

本論文は

世界経済評論 2022 年11/12月号

(2022 年 11 月発行)

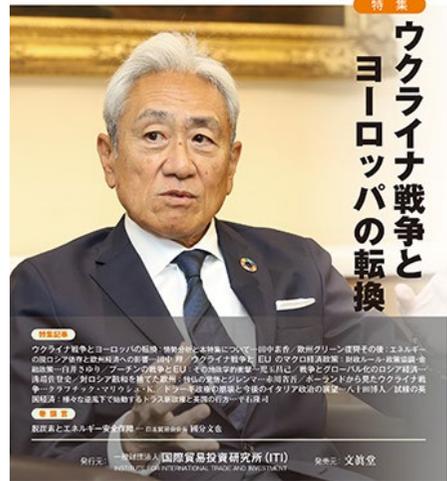
掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(仮発行)発行)
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号
2022 Vol.66 No.6

World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ウクライナ戦争と ヨーロッパの転換 ：情勢分析と本特集について



本特集企画委員 東北大学名誉教授 田中 素香

たなか そこう 1945年生まれ。1986年東北大学教授、2004年中央大学教授、経済学博士。専門はヨーロッパ統合論。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016年）、『現代ヨーロッパ経済（第6版）』（共著、有斐閣、2022年）他。

はじめに：ヨーロッパ特集について

ウクライナ戦争勃発から半年、ヨーロッパ情勢は歴史的な大転換へ動く。第2次大戦後45年間は冷戦で睨み合い、ポスト冷戦期に相互依存は強まった。だが、「不戦の80年」を前に熱戦が勃発、欧州経済は落ち込む。

ソ連のスパイ組織 KGB あがりの大統領が「戦争のプロ」ロシアを指揮する。「戦争状況を継続させることがロシアの目標」という指摘も思い浮かぶ¹⁾。

昨年のヨーロッパ特集は、コロナ復興基金のEUと「グローバル・ブリテン」の英国に新時代を見ていた。期待の2022年は戦争で暗転、悲劇と時代転換の初年となった。

本特集はウクライナ戦争の性格、進捗状況、EUと欧州各国の「時代転換」、ロシアとEU・ユーロ圏そして欧州主要国の現状と経済の展望、財政・金融政策などを取り上げる。

EU英国ともにリセッションが予想される。だが、やや長期的に見れば、この戦争はエネルギーのグリーン化と気候変動対応を加速し、新

時代の到来を早めるのかもしれない。

I ウクライナ戦争の構図

1. 戦争は第3局面へ

ウクライナ戦争（以下、宇戦争）の諸側面について本特集の諸論文が説明する。本論文では若干補完したい。

2014年親西欧市民運動（マイダン革命）により親露派のヤヌコビッチ大統領がロシアに逃亡すると、間髪を入れずロシア軍がクリミアを占領、ロシア領化の装いをつけた。同時にウクライナ東部の2州で親ロシア派住民が蜂起しロシア民兵などの支援を受けてルハンスク、ドネツクの「人民共和国」を樹立、地域の3分の1程度を支配した²⁾。独仏の仲介でまとまった停戦のミンスク合意²は実施されず、クリミア侵攻に対する米EU諸国のロシア制裁は徐々に緩み³⁾、ロシアは「制裁に耐える国作り」を進めた（溝端論文参照）。

22年2月22日、プーチン大統領は2つの「人民共和国」を国と認め（国連加盟国で承認はロシアのみ）、その独立支援に軍を派遣と表

明、次いで24日ウクライナの「非ネオナチ化」「非軍事化」を掲げて侵攻を開始した。侵攻の理由に、本特集の児玉論文は6項目をあげ、クラフチック論文は米政権のロシア対応の誤りなどを重視する。ウクライナのゼレンスキー大統領は直ちに「国民総動員令」に署名して、全土を戦時体制におき、徹底抗戦の構えを見せた。

戦争は今日第3局面に進んでいる。第1局面は4月初めまで。ロシア軍は東部、南部、そして首都キーウと第2の都市ハルキュー（ハリコフ）を目指して、同時に攻め込んだ。電撃戦でキーウに傀儡政権を樹立し、ベラルーシを併せて「大ロシア」を建設、NATOとEUに圧力をかける意図だった。

だが、キーウ戦線でウクライナ軍は米英などから情報を得て巧みに反撃し、キーウ25キロ圏に接近したロシアの戦車部隊は大打撃を受けて撤退した。他方、東部ドンバス地方（ルハンスク・ドネツク2州）とその西のザポリージャ州とヘルソン州に進出したロシア軍はその地方の親露派住民と連携して「地方政府」を立ち上げ、ロシア支配地域へ転換した。欧州最大のザポリージャ原発も3月支配下に置いた。

第2局面は4月中旬から7月中旬まで続いたドンバス地域での消耗戦。一日に5万発もの砲弾が炸裂、ロシア軍の大砲（広義の砲撃手段を含む）10に対しウクライナ軍は1と劣勢で、マリウポリ陥落のように拠点を粉碎され、精鋭を含む100人から200人のウクライナ軍兵士が毎日死亡する時期にあり、士気も落ち込んだ。ロシア軍はドンバスの約4分の3を支配下に置いたが、人的資源の供給困難により部隊の動きは緩慢になった。

第3局面は、7月末ロシアのラブロフ外相が「ロシア軍は南に進出」と語った頃に始まった。

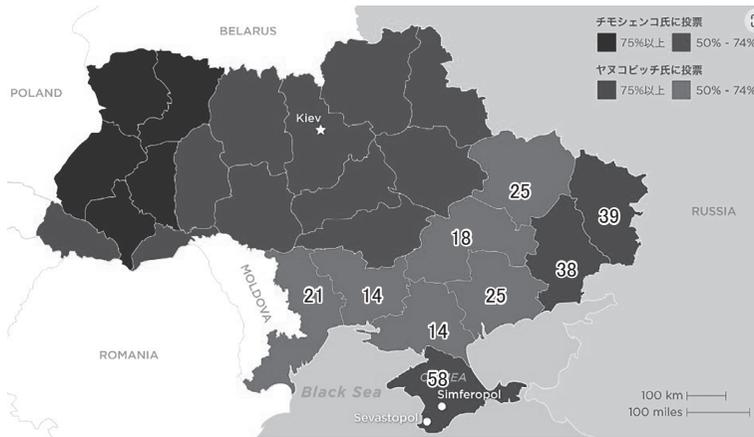
ドンバス地域はロシアがほぼ制圧、焦点のザポリージャ・ヘルソン両州で親露派「地方政府」はこの2州の大都市で言語・教育・通信・パスポート供与などの「ロシア化」を進め、多くの住民が他地域へ避難した。ウクライナ軍は両州の奪還作戦を開始、8月にはクリミアのロシア軍基地で複数回爆発が起きた。奪回は消耗戦となり、来年持ち越しの予想もある⁴⁾。

2. ウクライナの「親露派地域」

世界有数のドンバス炭田は19世紀後半に生産が急増、ロシア革命後、製鉄、冶金、化学などウクライナ東部は旧ソ連屈指の重工業地帯として発展した。居住するロシア系住民は、2001年の国勢調査で、両州とも40%弱、1950年代初めまでロシア領だったクリミアの58%に次ぐ（ネイティブ言語がロシア語の住民を「ロシア系」とする）。これら3州では2010年の大統領選挙で親ロシアのヤヌコビッチ候補への投票率が75%超だった（図1）。

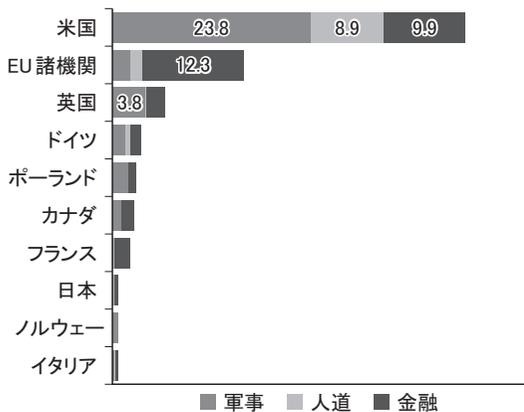
東部5州と南部3州では図1のようなロシア系の比率で、ヤヌコビッチの得票率は50%超だった。ウクライナ中部9州とキエフ市、西部7州ではロシア系住民のシェアは1桁で、西に行くほど低い。親欧米のチモシェンコ候補への投票率が50%超、ポーランド国境に近い5州で75%以上だった（図1）。2015年の人口は西部7州と中部9州（とキエフ市）を合わせて56%、東部5州と南部3州の合計は44%（クリミアは含まない）だった⁵⁾。政党も東西に分かれ、「ネオナチ」、「モスクワの手先」と相手を攻撃するという。ウクライナは統一的な統治の非常に難しい国であることは間違いない。

図1 親欧米と親ロシアへの地域的分裂
— 2010年大統領選挙 —



[出所] Financial Times, March 17, 2022. 数値は岩間陽子 [2015] の小数点1位を四捨五入。

図2 ウクライナへの政府支援
(タイプ別、単位：10億ユーロ) — 2022年1月24日から7月1日までの合計値、10位まで —



[出所] Kiel Institute for the World Economy, Ukraine Support Tracker.

3. ウクライナ支援と米ロ戦争の側面

ウクライナには強大なロシア軍と単独で戦争を続けるだけの軍事力・経済力がない。G7, EU, EU加盟国などはウクライナへの支援(人道支援, 軍事支援, 金融支援)を進めてきた。ドイツのキール世界経済研究所のデータで

は、1月24日から7月1日までの支援総額は807億ユーロ(135円換算で約11兆円)、うち約45%が軍事支援⁶⁾、米国, EU, 英国, ドイツの順だ(図2)。EUは21年設置の「欧州平和ファシリティ」で武器供与を実施した⁷⁾。

金額では米国が426億ユーロ、53%で断然1位だが、図2の軍事支援238億ユーロは約束額で、そのうち開示額は63.7億ユーロ、うち引き渡し済みの武器は24.4億ユーロと3分の1強にすぎない。他の多くの国では武器の開示約束額と開示引き渡し額はほぼ一致する。引き渡し額2位はポーランド18億ユーロ(以下、ユーロを省略)、3位英国10億、4位カナダ7.6億、5位ノルウェー4.4億、6位ドイツは約束額6.2億だが引き渡し額は2.9億、フランスは11位1.6億、イタリア12位1.5億である。仏伊両国の支援は低調だ。支援額のGDP比(7月1日まで)はバルト諸国とポーランドが上位で、ロシア侵攻への危機意識を反映する。

戦争第1局面のキーウ攻防戦では対空ステイ

ンガーや対戦車ジャベリンなどの小型ミサイル、ドローンを NATO 諸国が供与したが、第2局面以降の平原での戦闘に必要な榴弾砲や多連装ロケット砲など最新型兵器は圧倒的に米国供与⁸⁾、情報戦対応や人工衛星を使った精密な軍事情報の提供も米国の政府や民間企業が行い、宇戦争は米ロ戦争の一面をもつ。

EU を含めた西側諸国の支援合計額は1月24日から5月10日まで604億ユーロ、6月7日までで780億ユーロと伸びたが、7月1日では807億ユーロと伸びはわずか3%、めぼしいものは英国の15億ユーロのみとキール研究所のTrackerも「支援疲れ」を不安視する。

4. ウクライナ軍事支援への若干の疑問

ウクライナの「重火器」支援要請に応じて戦車を供与したのは、7月末時点で、ポーランド240両、チェコ60両、スロバキア30両、スロベニア40両（最大）で、いずれもソ連製のT-72だった。ウクライナ軍はハルキューの工場で製造した旧型のT-64戦車を保有する。宇戦争の戦車は露宇ともにソ連製である。

1991年の湾岸戦争では、T-72などソ連製戦車3300両を揃えたイラク軍とAbrahamA1戦車1800両の米軍とが砂漠の戦車戦。第1次戦闘はわずか40分余りでイラク軍壊滅、米軍の被害は僅少だった。米国がAbrahamA1戦車を戦争初期にウクライナに供与し訓練していれば、第2局面以降の様相は一変していたであろう⁹⁾。AbrahamA1に匹敵するドイツのレオパルト2戦車はスペイン軍が保有し、ウクライナへの供与をドイツ政府に打診したが、拒否された。連立与党の緑の党はレオパルト2のウクライナへの直接引き渡しを要求しているが、左派SPD ショルツ首相の意向によるのか、実現し

ていない。

米独の主力戦車がロシア軍に鹵獲されては困るのだろうか。ウクライナが「勝ちすぎ」プーチンの面目が丸つぶれになれば核兵器使用が起きかねないと NATO は警戒しているからだろうか。あるいは逆に、ロシアがウクライナ東部・南部を支配下に収め「ロシア領化」を進めれば、プーチンの面目は立つし、破壊されたインフラ、公共施設、集合住宅など復興の膨大な負担はロシアにのしかかり、経済疲弊の一因ともなる。そう NATO は計算しているのだろうか。

II 経済制裁と EU・ドイツ

1. ロシアに対する経済制裁をめぐって

EU の出発点は欧州戦争への反省にあり、仏独の対立を解消し不戦共同体を構築した。1991年のソ連崩壊後 EU は東欧に拡大し、ロシアを含めて欧州不戦体制の構築を目指してきた。EU は天然ガス輸入の45%をロシアに頼り、ロシアは貿易の40%を EU に依存する。ロシア制裁のダメージは双方とも甚大だが、侵攻は国際法と EU の基本的価値を蹂躪しており、許すことはできない。EU は G7 と協力して制裁に乗り出し、並行して「地政学的 EU」へ歩みを進めた¹⁰⁾。

なお、EU とウクライナは2017年 DCFTA（高度で包括的な FTA）をその一部とする連合協定を発効させた。双方の貿易・経済をはじめとして EU ルールの浸透をはかる。2020年ウクライナの輸出に占めるロシアのシェアは6%に低下、EU は38%、輸入ではロシア8%、EU43%である。

EU・G7の制裁は多岐にわたる（本特集の論

文それぞれが説明。以下概要のみ記す)。

- (1) 金融制裁：①ロシアの中央銀行・大手銀行のドル決済を原則禁止，②国際決済ネットワーク SWIFT（国際銀行間通信協会）からロシアの銀行を排除（EU は最大手ズベルバンク，ガスプロムバンクなどを制裁から除外）。
- (2) 資産凍結：①ロシアの中銀，大手銀行の資産凍結（例外も），②プーチンほか政治家とオリガルヒ（新興財閥）の資産凍結。
- (3) 先端技術品などの対ロシア輸出禁止（半導体，同製品，工作機械など）。米国は 2 次制裁も（ロシアの軍事行動を支援した企業への米製品・技術の輸出を禁止する）。
- (4) ロシア産品の輸入禁止（本特集田中理論文に詳しい）。
- (5) 最恵国待遇の取り消し WTO ルールを適用せず（関税引き上げ）。

経済制裁の主要目的は，ロシアの戦争継続能力の削減である。輸入の資金を削ぎ，先端技術品等の輸出を禁止して，ロシアの生産能力削減・部品不足などで武器生産や経済の困難へと導く。

欧米日などの 1000 を超える外国企業がロシア事業の撤退・生産停止・縮小に動いた。ロシア GDP の 4 割，100 万人規模の雇用を担っていた。撤退・生産停止は半数ほどだが，ロシア経済のダメージはかなり大きい。石油や天然ガスの生産からの欧米大企業（BP，シェル，エクソンモービルなど）の撤退はロシアの新規開発に支障を生み出す。ただ，エネルギー大企業は価格暴騰により巨額の利潤を得ている。

EU は 6 月初めに第 6 次制裁でロシアからの

石油輸入禁止に合意，発効は 23 年初めになる（海上輸送分のみ，輸入の 90%）。天然ガスの輸入禁止措置はとられていない。ドイツや内陸の東欧加盟国はパイプライン輸入への依存度が高く，LNG 輸入の設備もなく，輸入制限は行えない。

EU のロシア制裁の具体化には加盟 27 カ国の全会一致が必要だ。東欧諸国は対露エネルギー依存度が非常に高い。EU はそれらの国の要求を一定程度受け入れながら時間をかけて制裁に賛成させている。

2. 経済制裁の効果について

金融制裁は期待に反して効果はあがっていない。資源価格は戦争により急騰，ロシア原油は割引価格で取引され，インド，中国，トルコなどが輸入を急増させ，インド企業は軽油・灯油・ガソリンなどに精製して欧米でも売りまくる。天然ガス価格は 1 年前の 5~6 倍に暴騰，ロシアの経常収支は大幅黒字，政府の財政収入も増加した。EU と英国は 6 月初めにロシア原油を積み出す船舶を，世界最大の英ロイズ保険組合の保険から閉め出す方針を打ち出したが，原油価格上昇を警戒して腰砕けとなった。

他方，輸出禁止措置は効いているようだ。日米中印 EU の対露輸出額はすべて 22 年 1 月から 4 月まで大きく低下した（隅部 [2022]）。Chorzempa [2022]によれば，ロシアからの輸入の約 90%を占める 54 カ国の対露輸出額は 21 年後半期の平均値と比べて，22 年 4 月にかけて制裁国で 60%，非制裁国でも 40%下落，中国も 38%減少した。ファーウェイなども抑制しており，ロシアの半導体輸入の 57%，集積回路の 20%を占める中国の輸出抑制はロシアにダメージだ。半導体と多様な半導体使用製品

の輸出規制により、ロシア企業は在庫不足になるはずで、隅部 [2022]、Chorzempa [2022]とも22年夏あるいは秋からロシア経済は苦境に陥ると予想した（本特集のクラフチック論文は欧米の研究をもとに同じ結論を述べている）。

しかし、22年7月中国の対露輸出は5カ月ぶりに増加、前年同月比22%増となった（中国税関総署発表）。前年同月比なので大きく増えている。中国の対露輸入も7月に同じく49%増えた。中国は元払いで輸入し、その元でロシアは中国産の製品を買うという形で、ロシアの銀行への金融制裁をすり抜けている。ペロシ米下院議長の訪台を機に米中の対立が先鋭化しており、中国の対露輸出の先行きに注目が必要だ。

プーチンは6月「欧米の経済制裁は失敗」と述べたが、ズベルバンクのグレフ CEO は、「経済の大部分は火の車で、経済を21年の水準に戻すのに10年はかかる」と、議論は相反している。最先端の半導体百万ドル相当はスーツケース1個で運べるという。密輸なども使ってロシア企業は不足品を調達しようとするはずだ。制裁の効果は今後の実態をみるしかない。

3. ドイツの「時代転換 (Zeitenwende)」

第2次大戦後の「欧州不戦80年」を前にして戦争が戻り、時代は転換した。ドイツでは「時代転換 (Zeitenwende)」が流行語になった。

1960年代末左派SPD政権のブランド首相の「東方政策」に始まる対ソ連友好政策は成功した。東西両ドイツは国連に加盟し、西シベリアの天然ガスはパイプラインでソ連国内や東欧さらに独伊両国にも届き、西ドイツの国際競争力の支柱ともなった。1990年ソ連はドイツ再

統一を承認し、ドイツ国民のロシアへの信頼は強まった。メルケル政権は安全保障を無視して独露友好政策を推し進めた。LNG輸入設備を海港にもたないため、今冬にガスの配給制など惨めな状況に追い込まれる可能性もある。

エネルギー政策は経済性 (efficiency)、エネルギー安全保障 (Energy security)、環境 (Environment) の「3つのE」のバランスが重要とされる（上野貴弘 [2022] 25ページ）。ドイツはエネ安保を無視していた。ドイツ連邦軍など各方面にも「ドイツのロシアぼけ」現象が出ていて、宇戦争の中で身を切りながらその是正・転換を進めなければならない。

その第一歩が、ウクライナ侵攻から3日後2月27日のショルツ首相の方針表明であった。第1は「ドイツ軍近代化に1000億ユーロ（14兆円）」投入。2022年の防衛費予算は約500億ユーロ、2倍の金額を一気につぎ込んで、米国から新鋭戦闘機F35Aや軍用ヘリコプターを購入し、弾薬等の補充を含めて軍備を充実させる。この法案は6月4日連邦議会で圧倒的多数で承認された。転換の第2は防衛費をNATO加盟国の目標のGDP比2%に引き上げる。メルケル政権下では1%台前半とNATO加盟国最低レベルを続けてきたが、転換する。

この転換への世論の支持率は高かった。ロシアは、ドイツ国民の厚い信頼を裏切った・許せないという立場に国民多数を追いやったのである。本特集赤川論文はドイツ政界の様子を活写している。ドイツ転換の課題は山ほどある。

ロシアは7月下旬ドイツへの天然ガス供給を20%に絞った（田中理論文参照）。パイプラインでつながる仏境チェコをはじめ全欧州に影響は及ぶ。ガス価格高騰や供給不足で生活苦が大規模に生じてEU諸国民が分断され、制裁が緩

む事態をプーチンは狙っている。大国ドイツの面目も試される。

4. ロシア対応の落差：バルト3国・ポーランド vs 独仏伊

バルト3国、ポーランド、チェコ、スロバキアなどロシア近辺の東欧諸国は、ロシアが勝利すれば「明日は我が身」と怯えている。ウクライナを全力支援しており、支援額もGDP比で高い（ハンガリーのみ例外）。第2次大戦を契機にソ連に併合や支配されており、それ以前の被支配の長い歴史もある。EUの「主戦派」の立場をとっており、英国はその立場に近い。

東欧諸国のEU加盟は2004年に始まったが、それ以前の西欧主体のEUではロシアとの対話を重視した。「主戦派」諸国は対話そのものに嫌悪感を抱くかのようだ（本特集クラフチック論文を参照。氏はポーランド人）。

EUの仏独伊3国の路線は別だ。マクロン大統領は「ロシアをはずかしめてはならない」と言い、直接また電話によって100時間もプーチン説得にあたった。マクロンは良質豊富安価なロシアの自然エネルギーを欧州共同の繁栄の基盤と考えている。その見返りに西欧が資金・技術・経済力でロシアを支援すれば、「共存共栄」だ。宇戦争はその基盤を打ち壊す愚挙だとプーチンを説得し、早期終戦をはかる方針だった。ショルツ首相も電話で説得した。

エコノミストの立場からいえば、マクロン路線は正しい。宇戦争は、欧州没落とはいわないまでもロシアとEU双方の経済に大打撃を与え、中長期的に欧州を弱体化する。だが、ロシアの地政学がプーチンの頭を支配し、説得は効果がなかった。6月16日3カ国首脳はキウウを訪問してゼレンスキー大統領に、EU加盟交

渉開始の支援、重火器供与を約束した。

仏独伊の世論も重要だ。2つの世界大戦でソ連はフランスの同盟国、仏伊両国とも戦後共産党が強力で、その反米親ソ連の潮流は引き継がれ、右派にも反アングロサクソン・親ロシアの潮流がある。イタリアのポピュリスト左派「5つ星運動」、同じく右派の「同盟」は親ロシア・親プーチンの実績がある。右派「フォロツァ・イタリア」のベルルスコーニ元首相は首相時代からプーチンの親友だ。これらの政党はEUのロシア制裁や重火器供与にも反対だった。ドラギ首相はロシアの侵攻を厳しく批判したが、7月21日の首相退陣を主導した左右のポピュリスト政党にプーチンの誘導があったとの疑惑も浮上した。

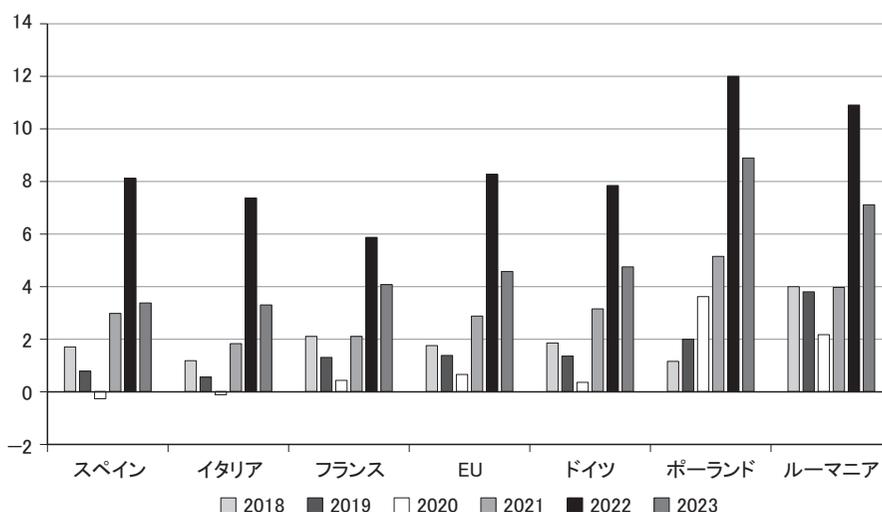
本特集八十田論文は、イタリアの右派ポピュリスト諸政党は中道路線に近づき、「ユーロ時代」のイタリアは反EUになれないという。「反EU」の程度が問題だろう。EUのロシア制裁やユーロ圏の財政問題に9月選挙後のイタリア新政権が問題を起こさないかとの不安の念は国外の多数の人が抱いている。

III ウクライナ戦争とEU経済

1. ロシアのガス供給制限とインフレ

コロナ危機からの経済回復により物価上昇は起きていたが、宇戦争により原油・天然ガス・穀物などの世界市場価格は急騰した。原油はその後バレル100ドルを切ったが、ガス価格はロシアの供給制限により上昇が続く。需要急騰の冬場にかけてロシアがガス完全停止に踏み切る可能性もある。EUは7月26日、エネルギー相理事会で、8月から23年3月までの天然ガスの消費を過去5年の平均値に比べて15%削

図3 消費者物価上昇率(%, 2019-2023年)



[注] EU 共通の消費者物価指標 HICP による表示。22・23 年は 22 年 7 月時点の予想値。

[出所] EU, economic forecast, summer 2022 の統計より作成。

減で合意した。EU 加盟国のロシア天然ガスへの依存度は加盟国で大きく異なるため、例外規定を設けて合意にこぎ着けた。供給停止など緊急事態では欧州委員会が目標を加盟国に強制できる（田中理論文参照）。

ドイツのエネルギー大手企業ユニパーは不足する天然ガスをスポット市場で購入するが、高価格のため毎日 1 億ユーロの損を出し、ガス価格引き上げと政府の救済措置に頼る。IMF によれば、価格高騰を受けて企業が消費を抑制しドイツの天然ガス消費量は過去 5 年間平均値と比べて、本年 5 月～7 月に 10% 以上減少した。家庭のガス料金は一年契約なので価格高騰は響かなかったが、政府は 10 月料金を引き上げる¹¹⁾。年末停止予定の原発 3 基（電力供給の 5%）の可動期間延長の要求も強まる。

欧州委員会の経済予想では本年の消費者物価上昇率は EU 平均 8% 超、ドイツでも 7.9%、完全雇用でロシア・エネルギー依存度の高い東欧諸国は 2 桁上昇になる（図 3）。英国では 7

月 10% を超え、BoE も年末からの不況覚悟で政策金利を引き上げている。FRB は果敢な利上げでインフレに対抗し、効果も見えている。

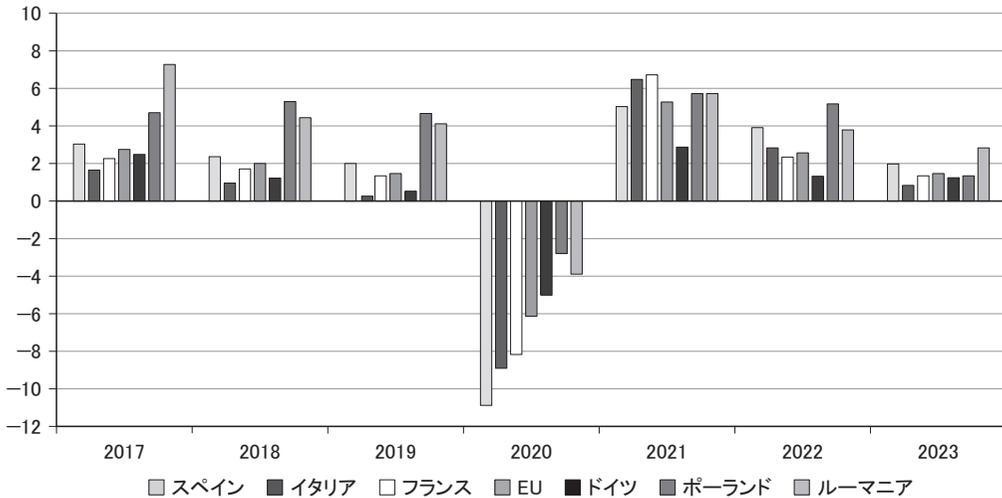
ECB は 7 月 27 日インフレ抑制のため一挙に 0.5% 政策金利を引き上げた。11 年ぶりの利上げである。14 年に始めたマイナス金利政策（預金ファシリティ金利）は終了した。年末にかけて一段の利上げもありうる。

2. EU・ユーロ圏と加盟国の経済成長率予想

22 年 4 月の IMF 経済見通し（WEO）は世界の経済成長率を 22・23 年共 3.6% としたが、7 月に 3.2%、2.9% に引き下げた。高インフレと金融引き締め（特に米）、中国のコロナ禍とロックダウン、宇戦争の負のスピルオーバー、による。引き下げ幅は米中で大きく、ユーロ圏は小さい。米国の成長率は 22 年 2.3%、23 年 1%、中国は 22 年 3.3%、23 年 4.6% と見る¹²⁾。

2020 年コロナ危機で EU は▲ 6.1%、ユーロ圏は▲ 6.4%、国際観光依存の南欧諸国は 2 桁

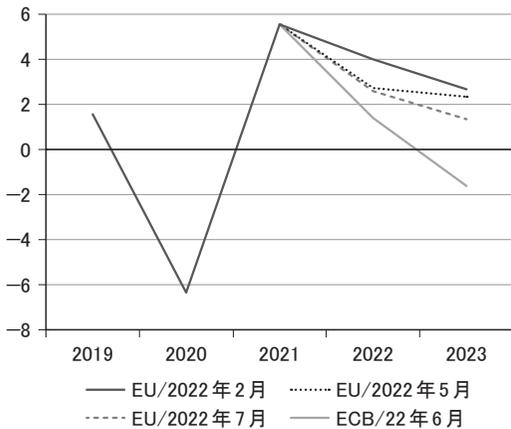
図4 EUと加盟国の経済成長率(%, 2017-2023年)



[注] 2022, 2023は22年7月時点の予想値。

[出所] EU, economic forecast, spring 2021 & summer 2022の統計から作成。

図5 ユーロ圏経済成長率予想の変更



- [注] 1. EUは欧州委員会のEconomic Forecast。
- 2. ECBは6月予想の「危機シナリオ」。
- 3. ECBの危機シナリオの条件は本文参照。

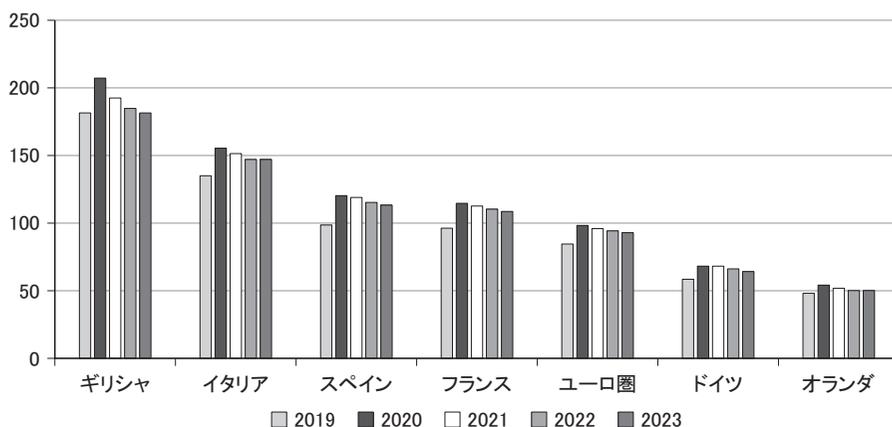
近い落ち込みとなったが、EUは21年5.4% (図4)、22年には「復興基金」も稼働して、4.8%と勢いが続くはずだった¹³⁾。だが、EUの夏期経済予想(22年7月)では、2.7%へは半減、23年は1.6%。ロシアへのエネルギー依存度がインフレ率・経済成長率に影響する。

図4では23年6カ国ともプラス成長だが、ECBが6月に発表した「危機シナリオ」では、宇戦争長期化などの想定¹⁴⁾により、ユーロ圏は22年1.3%、23年▲1.7%に下がる(図5)。IMFはロシアのガス供給削減(7月)を見て、完全停止の前提で予想を行い、23年ドイツは▲3%、厳冬ならさらに落ち込むと予想した¹⁵⁾。ドイツ連邦雇用庁の附属研究機関IABは8月、宇戦争がない平和ケースと現実ケースを比較したシミュレーションで、23年GDPは▲1.7%、就業者は24万人減とした。2030年までにドイツのGDPは累計2600億ユーロ(35兆円)失われるという¹⁶⁾。

3. 政府債務の乖離とECB金融政策

コロナ危機でEU経済は戦後最大の落ち込みとなったが、失業率は上がらず回復への転換も早かった。EU各国は、企業・労働者への支援、生活保護の拡充など貧困層の救済、観光業者や興業業者へのボーナス支給などを実施し、

図6 政府債務（ユーロ圏諸国）
— 2019～2023年 —



[注] 2022年、23年は22年5月時点の予想値。

[出所] EU, economic forecast, spring 2022の統計より作成。

失業率の上昇を食い止めた。

コロナ危機対応のため欧州委員会は20年3月「財政赤字3%以下」という緊縮型のEUルールを22年末まで一時停止とした。景気悪化に対してECBは19年11月から「資産購入プログラムAPP」により加盟国債券の購入を再開していたが、20年3月ユーロ圏諸国の国債を7500億ユーロまで購入する「パンデミック緊急購入計画(PEPP)」を打ち出し、その後購入上限額を拡大して事実上無制限にユーロ圏諸国の債券を購入した。加盟国の財政政策主導・ECB金融政策補完のポリシーミックスにより、コロナ危機による金融市場の不安定化を防いだ。ユーロ危機の教訓が生きた。

財政資金の大規模投入により、西伊仏3カ国の政府債務は20年に約20ポイント上昇し、イタリアは155%、ギリシャは206%になった。他方、ドイツ・オランダなどの増加は比較的小さかった(図6)。ギリシャは20年から急速に引き下げ23年予想は180%、26%ポイントの引き下げになる。インフレで名目GDPが伸

び政府債務の計算式の分母が大きくなる。また、所得税など累進税の政府収入がインフレで増える(「インフレ税」)ので、財政赤字を絞れば、政府債務は大きく引き下げられる。だが、イタリアは20年の156%から23年147%へ9%ポイントの低下にすぎない。スペイン、フランスも低下の数値は小さい。

22年7月のECBの利上げでユーロ圏の金融情勢は転換した。同月ECBはAPPを停止し、それまでに購入したドイツやオランダの債券は満期が来ると売り、イタリア等南欧の債券を買い上げて債券価格下落(長期金利上昇)を抑えている。しかし、利上げを機に投機筋は伊西両国の債券を売り、ドイツとの長期金利スプレッドが拡大した。予想された事態であり、対抗策としてECBは新政策手段TPIを発表した(白井論文第Ⅲ節参照)。

TPIは市場で売り込まれる国の債券をECBが無制限に買う措置であるが、条件付きだ。EUの財政規律を守る、過度の経常収支赤字などマクロ経済不均衡に陥っていない、健全で持

統的なマクロ経済政策、コロナ復興基金からの資金受領の諸条件を満たすなど、ユーロ加盟国に厳しい条件を突きつけている。

ECBは金融市場の投資家とユーロ圏加盟国の双方に警告を発しているのである。投資家には不用意に加盟国の債券を売り浴びせて価格暴落から利益を得ようとしても、TPIで価格急落を防ぎ、投機利益の確保は実現させない、と言っている。他方で、たとえばイタリア政府がきちんとした財政政策や経済政策を実施しないなら、投機筋の餌食になってもECBは関知しないと警告し、加盟国の政府・政治家に責任を果たすよう求めている。さて実際にどうなるのか。

ユーロ危機では、財政状態が悪く投機筋に追い込まれた政府は結局ユーロのルールを受け入れ大量失業を甘受せざるを得なかった¹⁷⁾。ECBはその教訓を南欧諸国に思い出させて財政政策・経済政策の遵守を迫っている。ルールを守れないならユーロ圏にとどまる資格はないと最後通牒を突きつけているようにもとれる。ユーロの宿命というべき南北格差だが、イタリア新政府が「ユーロの時代」(八十田論文)に順応するかどうか、注目だ。

IV 本特集の各論考の要点

本特集は9つの論文からなる。本論文(総論)の後の順序は、宇戦争によるEUの非常事態とそれに対抗する経済・金融政策、宇戦争とEUの対応、ロシアの宇戦争への対応と制裁の効果、ドイツの「時代転換」、ポーランドの宇戦争への見方、イタリアのドラギ政権の崩壊と9月選挙の展望、ブレグジット後1年半の英国の状況と続く。各論考の要点のみ簡単に紹介

しておこう。

田中理「欧州グリーン復興その後：エネルギーの脱ロシア依存と欧州経済への影響」

田中理論文は昨年のヨーロッパ特集の論文を継承し、「EUのグリーン復興」の展開を紹介する。「復興基金」からすでに25カ国に1100億ユーロ(14兆円余)が支出され、気候変動対策等が進む状況を説明する。ロシアへのEUのエネルギー依存やロシアのガス供給削減の状況、対応するドイツの苦境をライン河水位の低下なども含めて説明し、冬期のガス不足、配給制、景気後退の公算は大きい、脱炭素化により「脱ロシア依存」を加速するEUの歩みを評価する。

白井さゆり「ウクライナ戦争とEUのマクロ経済政策：財政ルール・政策協調・金融政策」

ユーロ圏を中心に宇戦争前後のマクロ経済政策情勢について評価・展望する。戦争でマクロ経済情勢は激変し、冬場に向けてマイナス成長が懸念される。すでに新型コロナ危機で各国の公的債務が急増し、財政ルール改革の議論が活発化している。政府債務60%上限の取り決めに履行できない国が増え、気候変動対策への財政支出を別扱いするなど、新しい枠組みが必要だ。欧州中央銀行(ECB)は2桁に近いインフレに見舞われ利上げを急いでいるが、域内国債市場の分断を防ぐ対応も必要である。対応策についても解説する。

児玉昌己「プーチンの戦争とEU：その地政学的衝撃」

「プーチンの戦争」の論理と開戦理由をさぐり、次にこの戦争がEUに及ぼす影響を多面的

に考察する。旧ソ連の3つの共和国がEU加盟を申請したが、加盟には長期を要する。宇戦争により北欧2カ国のNATO加盟申請、EUの共通安全保障防衛政策の強化など前進は見られたが、統合の中核の独仏がロシア宥和政策により指導力を失っている。EUのロシア制裁に対するハンガリーの抵抗のように、EUの全会一致制の脆弱性が露呈した。西バルカンや旧ソ連共和国へのEU拡大を展望すると、EU条約改正の議論も先鋭化するだろう。

溝端佐登史「戦争とグローバル化のロシア経済」

ロシア経済は制裁に耐えられるか。プーチンはエネルギー資源企業を国有化して経済成長の柱とし、膨大な貿易黒字の圧力を国際金融市場からの巨額借入で緩和し、外貨準備を積み増す「成長モデル」で長期経済成長を実現した。2014年クリミア占領に対する西側の制裁で行き詰まると、国内産業発展政策により構造転換を進めた。この制裁対応型経済の構築を基礎に宇戦争の経済制裁に耐えられるよう精細な準備を進め、非友好国への制裁措置も準備していた。制裁不参加諸国の支えもあり、家計や労働市場への制裁効果は限定的だが、財政の安定、特に社会政策に持続性がなくなれば制裁が予想以上に効く可能性は否定できない。

赤川省吾「対ロシア融和を捨てた欧州：独仏の覚悟とジレンマ」

ロシアのウクライナ侵略で欧州秩序は根底から覆った。民主主義陣営と強権国家の対立が再び深まり、欧州は「新・冷戦」の最前線、統合の中核独仏両国に歴史的な政策転換をもたらした。盟主ドイツはロシアとの対話路線を捨て、軍拡・対決姿勢に転じた。エネルギーと歴史・

文化の深いつながりにもかかわらず、脱ロシアに突き進む。外交大国フランスは独自路線を封印し、ロシア制裁・対中強硬姿勢でも米国と足並みを揃えた。欧州全体のパラダイムシフト（激変）はEUの先行き、対米政策、アジア政策までを変える。ジレンマとリスクが交錯する欧州の新路線から、日本の課題もみえてくる。

クラフチック・マリウシュ・K.「ポーランドから見たウクライナ戦争」

ポーランド人はロシアのウクライナ侵攻に驚かなかった。過去300年の歴史の中でポーランドがロシアから完全に独立していたのは僅か50年間にすぎず、過酷な経験をもつからだ。ポーランド国民の観点では、ウクライナ侵攻は、米国の政策の誤りと人口減少などロシアの政治的経済的な変化によるものであり、欧州での勢力範囲を確保するための侵攻だった。米中対立を背景としてロシアは地政学的な野望を抱いており、ウクライナで勝利すれば、中東欧でも同様の攻撃が行われるだろう。ウクライナ戦争の終結において「次のヤルタ」合意があってはならない。

八十田博人「ドラージェ政権の崩壊と今後のイタリア政治の展望」

2022年7月に総辞職したドラージェ内閣は、臨時的な危機対応内閣で議会制民主主義上長期化はできない。崩壊の先陣を切った政党に限らず、政権で独自色を出しにくい政党は総選挙のタイミングを測っていた。9月25日の総選挙は選挙協力を進める右派連合の圧勝の可能性が高い。第1党が予想される「イタリア同胞FDI」は極右というより右派であり、右派「同盟」を含めて、反EU路線は取らないである

う。それが「ユーロ時代」のイタリアの現実である。EU 復興基金からの資金供与もある。ただ、国際社会から信頼される政権になれるかは未知数だ。

平石隆司「試練の英国経済：様々な逆風下で始動するトラス新政権と英国の行方」

EU からの「完全離脱」から1年半、ジョンソン首相退陣で軸はぶれ、方向性は定まらない。英国はBrexitの逆風を克服すべく、インド太平洋地域への展開（‘Global Britain’）や、デジタル・フィンテック・グリーン化技術等を中核とする成長戦略を打ち出したが、成否は今後の政治の展開、ウクライナ危機の行方、EUとの関係の再構築に懸かっている。インド太平洋地域において日英の企業が連携し、英国の優れた技術、ビジネスモデルを発展させるべきだ。

おわりに

冷戦中に米ソ両国はベトナム、中南米、アフリカなどで「代理戦争」を展開したが、欧州は枠外だった。本年のウクライナ戦争も米口の代理戦争の一面をもつが、ロシアが直接関与し初の欧州内熱戦である。バルト諸国や東欧はロシアの侵攻を恐れる。ロシアは天然ガスを武器化し、その反制裁行動を受けたドイツなども国民の生活苦や分断など内政の混乱に苦しむ。エネルギーの「脱ロシア」の歩みは今年・来年とも苦闘の連続になるだろう。イタリアなどの財政・金融動向への不安も大きい。西欧・南欧と東欧・バルト諸国の意識格差のゆくえも気になる。EUは煉獄を行く。

リベラル民主主義の価値を守る行動がいかに

重いかを EU 諸国や英国の現実も教えている。それら重いテーマの諸領域の初年度の進展を本特集は読者に伝えようと努力している。

【注】

- 1) 小泉悠 [2019] によるプーチンの戦争の特徴 (165 ページ)。
- 2) ドンバス紛争と「人民共和国」については、松里公孝「ドンバス紛争」(服部・原田編 [2018] 所収)、小泉悠 [2019] 第4章を参照。
- 3) EU ロシア貿易は2016年まで縮小したが、17年から増大した。ドイツ政府は15年天然ガス輸送パイプライン「ノルトストリーム2」の工事着工を許した(児玉論文参照)。
- 4) ヘルソン州の西ミコライウ、オデーサ両州はミサイル攻撃を受ける。ロシア支配になれば、ウクライナはアゾフ海、黒海から切り離されて「陸の国」となり、穀物輸出港を失うなど「存亡の危機」に直面する。
- 5) 各州の人口は服部・原田編著 [2018] 280 ページの表による。
- 6) Kiel Institute for the World Economy, Ukraine Support Tracker, Update July 6, 2022; data since January 24 and through July. 詳細は、KIEL WORKING PAPER Ukraine Tracker 06/2022. 数値はこの Tracker による。
- 7) 図の「EU」は、加盟国の GDP 比 0.1% 拠出を EU が統括した額に加えて EU 予算・欧州投資銀行など EU 機関による支援を含む。
- 8) 榴弾砲に限って言えば、米国はヘリコプターで運送可能な 155 ミリ榴弾砲 M777 を 90 門供与し、その後追加した。ドイツは 6 月 22 日 155 ミリ自走榴弾砲 7 両、その後、多弾装ロケット発射機 MARS II 3 台、フランスは 6 月末時点で自走榴弾砲 18 両の供与を決めた。ウクライナの榴弾砲要求数は 1000 である。
- 9) ドイツの日報 FAZ (電子版、Thomas Gutschker, Welche Panzer die Ukraine braucht – und welche nicht, 27/07/2022) による。なお、NATO 諸国にはレオバルト 2 の供与不可の暗黙の了解があると、ドイツ政府筋の一部が公開している。なお、ドイツの最大野党 CDU 党首メルツは、9 月 2 日レオバルト 2 のウクライナ供与を支持すると述べた。ウクライナ政府は Abraham 戦車の供与も求めている。
- 10) 本年 3 月 21 日 EU はその安全保障戦略(「戦略コンパス」)を採択した。EU に集団防衛義務を導入し、5000 人上限の EU 緊急展開部隊を設置、陸上・海上での演習などを行う。この戦略は 21 年 8 月米軍のアフガニスタン退却に直面して、EU 諸国軍の安全を念頭に構想されたが、宇戦争が後押しした。EU は 21 年 3 月に共通外交安全保障政策の一環として「欧州平和ファシリティ」を設定し、その資金(2021 年から 27 年までで 50 億ユーロ)も利用できる。ウクライナへの武器供与はこの「ファシリティ」の発動であった。神余隆博 [2022] を参照。
- 11) IMF Country Focus: Germany, 13/08/2022.
- 12) IMF, Global Economic Growth Slows..., IMF BLOG, 26.07.2022.
- 13) 22 年 4.8% 予想は EU の冬期経済見通し。なお、復興基金の作用については、「世界経済評論」の昨年ヨーロッパ特集(9/10月号)および本特集の田中理論論文を参照。

- 14) 危機シナリオの想定は、①ウクライナ戦争は23年も続く、②エネルギー・穀物をはじめ価格は急騰、③ロシアからのエネルギー輸入は22年第3四半期で停止、ガスは配給制も、である。
- 15) 注12)に同じ。チェコ、スロバキア、ハンガリーはウクライナ経由のDruzhbaパイプラインでロシアから原油の供給も受けている。EUの第6次制裁ではこれら3カ国に特例として原油輸入継続を認めたが、8月5日このパイプラインによる原油供給が止まった。原因不明だが、ロシアの供給規制なら経済は厳しくなる。
- 16) IAB [2022].
- 17) ユーロ危機期のユーロ圏の財政と金融については、田中素香 [2016] および田中他著 [2022] 第7章を参照。

【参考文献】

- 岩間陽子 [2015] 「2015の欧州と日本と世界 外交・安全保障」(プレゼンテーション、経団連会館、1月20日)
- 上野貴弘 [2022] 「ウクライナ侵略とエネルギー：西側諸国に

よる禁輸措置とエネルギー政策への影響」世界経済評論 2022年9/10月号。

- 神余隆博 [2022] 「欧州・EUの課題と展望—ウクライナ戦争が西側に与えた試練—」月刊資本市場、2022.8 (No.444), 所収。
- 小泉悠 [2019], 「『帝国』ロシアの地政学」, 東京堂出版。
- 隈部兼作 [2022], 「制裁に伴う在庫不足、大打撃」, 日経 Analysis 2022年6月30日。
- 田中素香 [2016] 『ユーロ危機とギリシャ反乱』, 岩波新書。
- 田中素香他著 [2022] 『現代ヨーロッパ経済(第6版)』有斐閣アルマ。
- 服部倫卓・原田義也編集 [2018] 『ウクライナを知るための65章』, 明石書店。
- IAB [2022], IAB-Forschungsbericht 11/2022, Die Folgen des Kriegs in der Ukraine und der Energiekrise für Wirtschaft und Arbeitsmarkt in Deutschland, Augst.
- Martin Chorzempa [2022], Export controls against Russia are working – with the help of China, PIIE, June 27, 2022.

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp)

「ポスト・コロナを見据えた欧州経済」

(No.133, 2022年7月刊)

【目次】

1. はじめに 章ポスト・コロナを見据えた欧州経済 グリーン化・デジタル化で復興
..... 法政大学名誉教授 長部重康
2. コロナ禍からの復興と構造改革第1節 復興基金の交付が始まる 南欧の挑戦
..... (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 新井俊三
3. EUの気候変動対策・脱炭素への挑戦～「Fit for 55」の主要政策を中心に～
..... 日本貿易振興機構(ジェトロ)主任調査研究員 田中 晋
4. ドイツの気候変動とデジタル化への取り組み～復興強靱化計画(DARP)を中心に
..... (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 田中信世
5. COVID-19 禍におけるEUの経済動向と中小企業支援政策を巡る経済効果
..... 京都産業大学国際関係学部教授 植原行洋
6. 社会のデジタル化をめざすEU産業政策のメゾ経済評価(過去から未来へ)
..... 関西学院大学イノベーション・システム研究センター 中野幸紀
7. エラスムス・プラスとチューリング・スキーム 摂南大学経済学部教授 久保広正

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : https://iti.or.jp/